

令和5年7月7日

衆議院議長	}	様
参議院議長		
内閣総理大臣		
厚生労働大臣		
内閣官房長官		

盛岡市内丸10番1号
岩手県議会議員 五日市 王

認知症の人やその家族が安心して暮らすことのできる社会の構築を求める意見書

認知症の人やその家族が安心して暮らすことのできる社会を構築するよう強く要望する。

理由

我が国における認知症の人の数は、推計値で約600万人を超え、高齢化率の上昇により、今後も増加することが見込まれている。

今日、認知症の人への介護や医療については、知識や経験の蓄積、認知症を進行させる要因の解明など、大きな進展が見られるが、将来を見据えた更なる対応が求められている。

また、地域においては、家族をはじめ周囲の人々の正しい知識と理解のもと、認知症の人の尊厳と日常を守る、認知症との共生社会への転換が求められている。

よって、国においては、認知症の人やその家族が安心して暮らすことのできる社会を構築するため、令和5年6月14日に成立した共生社会の実現を推進するための認知症基本法を踏まえ、次の措置を講ずるよう強く要望する。

- 1 認知症の重症化抑制や認知機能の維持のため、薬や対処法等の研究開発体制を強化すること。
- 2 認知症のリスク低減につながる生活習慣や栄養補給など、国民の日常をサポートする知識や情報を提供する体制を整備すること。
- 3 認知症の初期段階から家族や周囲の人々が適切に対応できるよう、認知症サポーター等の育成促進や、身近な薬局や介護施設等への相談窓口の開設を支援すること。
- 4 認知症グループホームについて、低所得者や圏域外の人々も利用できる仕組みづくりなど、認知症の人とその家族に寄り添う制度を整備すること。

上記のとおり地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。